

# 二重ローン解決急務

## 東日本大震災の被災者

東日本大震災からの事業、生活の再建を目指す被災者の「二重ローン」問題が、復興の成否を左右する重要なテーマに浮上している。既存の借金を返済し終わらないうちに新たな借金を強いられる現実、被災者が生活再建をする際の重大な障害になる。県内では国による債権の買い取りや負担の少ない融資を求める声があるが、支援策を決定すべき政府の対応遅れや情報不足に被災者の不満は高まっている。

## 国の対応に危機感

### 柔軟な返済策求める声

沿岸被災地の貸出金で、金融機関の抵抗感の資本を充実する必要は県内3地銀(岩手、は極めて強い。北日本、東北)だけで、東北銀の浅沼新頭取金をさまざまな形で企業に投入しないといけいない。国による債権の買い取りは、業に投入しないといけいないと訴える。2100億円超に達する引き取ってかからないと訴える。

元金融機関との共同出資による事業性債権の買取りを担った状態から基金設立も国に提案の再建を図る。社長で、二重ローンへの取り組みを強める。

一方、政府は問題解決への決意を示すが、具体的な方針は定まっていな。国による個別の債権の買い取りは被災者にとって経済的負担に「経営安定資金」に返済を認めたいと強調。

「国はスピード感がなく、県の新制度も情報が届かない。高田は約6割の事業者が再開の意思を持っている。対策が遅れば雇用が失われ、地域から人が離れる」と危機感を強める。

宮古・田老

## グリーンピア復興活用

### 宿泊部門の契約解除へ



宮古市が活用策を検討しているグリーンピア三陸みやこ

宮古市田老のグリーンピア三陸みやこを運営する財団法人グリーンピア田老(理事長・山本正徳市長)は15日、株式会社三陸みやこ(伊藤健社長)と結んでいる宿泊施設の運営委託契約を7月末に解除することを明らかにした。施設を所有する市は、東日本大震災で被災した田老地区復興の拠点施設と位置付け、活用策を検討している。

同施設は市が所有し、財団が指定管理者となっている。財団は宿泊施設の運営委託契約を三陸みやこと結び、契約期間は昨年4月から5年間の間だった。現在、施設は高台にあり被災を免れたが、同地区の避難所としてみ、これまでの観光宿泊施設としての運営は困難となっていた。財団は「今後、高齢者らを受け入れる施設が必要になるかもしれない。施設をフリーハンドで使えるようにしたい」と(山本市長)との考えから同社に契約解除を通告。協議の末、7月末の契約解除で合意した。

震災で同地区中心部は大きな被害を受けており、施設には被災した人の治療や保養所も入居。8月からの施設利用方法は固まっていな。市は同地区復興の拠点とする意向だ。一方、社員やパート、アルバイトを含めて43人の従業員は7月末で解雇される予定で、雇用の確保が課題となっている。山本市長は「復興のための臨時雇用制度や市産業支援センター」を準備する狙いもあるとみられる。

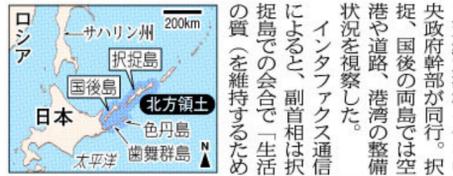
「ウラジオストク共同」平林倫(北方領土)を事実上管轄するロシア極東省(ウラジオストク)のイワンフ副首相ら5閣僚など構成する政府代表団が15日、北方領土の視察団と国後島を訪問した。東日本大震災後、ロシア政府要人の北方領土訪問は初めて。北方領土が自国領との立場は震災後も変わりがなく、強調し、インフラ整備も進めたいと、領土返還を求めるともみられる。イワンフ副首相は「

## 口副首相ら2島訪問

### 北方領土 震災後初の視察団



15日、北方領土・国後島の空港を視察するロシアのイワンフ副首相(中央)とナビウリナ経済発展相(左端)ら(国後島住民提供・共同)



ロシアのイワンフ副首相ら5閣僚など構成する政府代表団が15日、北方領土の視察団と国後島を訪問した。東日本大震災後、ロシア政府要人の北方領土訪問は初めて。北方領土が自国領との立場は震災後も変わりがなく、強調し、インフラ整備も進めたいと、領土返還を求めるともみられる。イワンフ副首相は「

## 被災した子へ教育基金

### 鈴木元首相の理念掲げ

「足らぬを憂えず、教育関係者らの賛同を得て進められている。今年、生誕100年を迎えた山田町出身の鈴木善幸元首相の政にも、関係者は未来を治理念を掲げた教育基金が山田町で創設された。県立山田病院の平泉宣副院長に寄せられた善意を元に、同町と友好書画展を開催したり、家計の収入が途絶え

台湾の書画家・朱振南に寄せられた約360万円が原資。京都市の市民サークルから長期的な支援の申し出もあり、さらに広げていきたいと考えている。津波で親を失った子どもが対象。就学資金などとして月額3万円を1年間貸与し、返還は無利子・無期限とするという。

鈴木元首相の政治理念、足らぬを憂えず、等しからざるを憂う」を基金運営の柱に据え、昭和三陸大津波を経験し、支援を必要とした元首相の精神を広く伝える方針だ。

## 最近の北方領土をめぐる主な経過

- 2009年7月3日 北方領土を日本の領土と明記した改正北方領土問題解決促進特別措置法が日本で成立
- 11・24 北方領土はロシアが不法占拠しているとの答弁書を日本政府が閣議決定
- 10・7・25 ロシアが事実上の「対日戦勝記念日」制定を発表
- 11・1 メドベージェフ大統領が国後島訪問
- 12・13 シュワロフ第1副首相が国後島と択捉島訪問
- 11・1・20~21 ブルガコフ国防次官が国後島と択捉島訪問
- 1・31~2・1 パサルギン地域発展相が国後島と択捉島訪問
- 4 セルジュコフ国防相が国後島と択捉島訪問
- 7 菅直人首相がメドベージェフ大統領の国後島訪問を「許し難い暴挙」と非難、ロシアが反発
- 9 メドベージェフ大統領が北方領土を含む千島列島(クリール諸島)での軍備増強を指示
- 11 前原誠司外相がロシアのラブロフ外相とモスクワで会談。領土問題は平行線
- 5・15 イワンフ副首相ら5閣僚の政府代表団が北方領土訪問

**時事川柳**  
編集局選  
晴れ一時雨に雨の平泉  
盛岡・漆田 國男  
盛岡・松浦 流醉  
盛岡・高橋 和夫  
滝沢・中村 貢司  
北上・谷地沼吉太郎

自衛隊管理の施設共用  
馬毛島(鹿兒)に訓練移転へ  
米空母艦

防衛省は在日米軍再編も開く外務、防衛担当の米軍厚木基地(神奈川県)に移動する空母艦隊について、陸上空母離着陸訓練(FCLP)を鹿兒島県・馬毛島(西之表市)で実施する方向で最終調整に入った。複数の政府関係者が15日、明らかにした。

自衛隊が管理する施設を建設、米軍と共同使用する方式で米側も了承した。6月下旬に

NTTグループが被災地で追加雇用  
保守などに20人

NTT東日本は14日までに、東日本大震災の被災地支援の一環として、被災地のグループ会社で正社員と契約社員計約150人を採用すると発表した。既に約110人を募集しており、計約260人を雇用する。